

来週の市場とレート予想

	1/29(月)	1/30(火)	1/31(水)	2/1(木)	2/2(金)
無担保O/N			△0.086% ~ 0.001%		
銀行券	+ 700	ト ン	ト ン	+ 1,000	ト ン
財政他	△ 11,900	+ 1,000	+ 2,000	△ 3,000	△ 72,000
資金需給	△ 11,200	+ 1,000	+ 2,000	△ 2,000	△ 72,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(20年)			交付税特会借入・償還	法人税・消費税・保険揚げ
オペ期日	共通担保(全店) △ 1,600 CP等買入 △ 100 国債補完供給 + 800				
オペスタート	共通担保(全店) + 1,300	国庫短期証券 + 7,500 国債買入 + 8,000			
(日本)		失業率(12月、2017年平均) 有効求人倍率(12月、2017年平均)	鉱工業生産指数(12月) 金融政策決定会合の主な意見(1/22-23分) 日銀岩田副総裁講演		
(海外)	米 個人支出・所得(12月)	米 FOMC(31日まで) 米 消費者信頼感指数(1月) 米 トランプ大統領、一般教書演説 欧 ユーロ圏GDP(10月~12月)	米 FOMC声明発表 米 ADP雇用統計(1月) 米 中古住宅販売成約指数(12月) 欧 ユーロ圏失業率(12月) 欧 ユーロ圏CPI(1月)	米 新規失業保険申請件数(前週分) 米 建設支出(12月) 米 ISM製造業景況指数(1月)	米 雇用統計(1月) 米 ミシガン大学消費者マインド指数(1月確定値)

<インターバンク>

[インターバンク市場]

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.035 ~ 0.030
SPOT 2M	△0.025 ~ 0.040
SPOT 3M	△0.020 ~ 0.050
SPOT 6M	△0.010 ~ 0.100

日銀当座預金残高は週初365兆5,800億円から始まり、国債買入オペ・短国買入オペを主因に、23日には367兆6,500億円まで増加した。その後は24-25日と366兆円台で推移し、週末には、国債買入や社債等買入から367兆9,800億円まで増加し越週した。無担保コールON物加重平均金利は、24日、試し取りにより+0.001%でまとまった出合いが見られたことで△0.036%となった他は、△0.042%~△0.040%の狭いレンジで推移した。ターム物は△0.035%~△0.03%を中心に取引されたものの、足許対比閑散としていた。来週の予定は、国内で1月22・23日の金融政策決定会合の主な意見(31日)、鉱工業生産指数(同日)、海外でトランプ米大統領一般教書演説(30日)、FOMC(30-31日)、米雇用統計(2日)等が挙げられる。

<CP>

[オープン市場]

CP3M(a-1+)	△0.010 ~ 0.000
TDB 3M	△0.200 ~ △0.100
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

今週の入札発行総額は約9,000億円。最上位格商社などの大口発行が連日続いたこともあり、週間償還額の約3,300億円を大きく上回った。レートについては引き続き投資家の運用ニーズが強く、主に0%近辺となった。26日には、CP等買入オペが事前予想よりも500億円増額され2,500億円でおファーされた。ディーラーの売却ニーズが若干減退したことで、按分落札レートは△0.001%と前回結果の0%から小幅に低下した。来週の償還額は、月末の大量償還(約1兆300億円)を含め、約1兆3,500億円となっている。発行レートは、投資家の運用ニーズが強くマイナスから0%近辺を予想する。現先レートは、△0.100%~0%程度の出合いで、横這い圏内での推移を予想。

<TDB>

25日に行われた国庫短期証券3M第735回債の入札は、最高落札レート△0.1487%(前回債△0.1443%)、平均落札レート△0.1554%(同△0.1559%)と前回入札からほぼ横ばいの結果。週末のセカンダリー市場は、新発3M物が△0.155%前後と入札水準での推移となり、大きな動きはなかった。来週は2月1日に3M物の入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初△0.075%近辺から始まり、週を通して横ばいの水準。短国3Mの発行日である29日受渡し、国庫短期証券・国債買入オペがオファーされた30日受渡し共に動意なく、終始△0.08%~△0.07%で推移した。SC取引では、10年339回債が週前半△0.20%近辺の出合い。29日受渡し以降は△0.40%台までレートが急低下した。20年163回債は、入札日前日まで△0.60%~△0.50%近辺で大きく取引された。他2年381・382・383・384回債、5年131・133・134回債、10年337・338・340・341・342・346・347・348・349回債、20年162回債、30年56・57回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。